



2007年3月期決算短信

2007年5月11日

上場会社名 **株式会社 やまや** 上場取引所 [東証一部]
 コード番号 9994 U R L <http://www.yamaya.jp>
 代表者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 山内 英靖
 社長執行役員
 問合せ先責任者 役 職 名 執行役員社長室長 氏 名 久野 朋美
 T E L (022)742-3115(直通)

定時株主総会開催予定日 2007年6月28日 配当支払開始予定日 2007年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2007年6月28日

(百万円未満切捨)

1. 2007年3月期の連結業績 (2006年4月1日～2007年3月31日)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	72,951	(4.9)	1,231	(32.3)	1,393	(19.5)	505	(6.0)
2006年3月期	69,525	(0.4)	930	(10.5)	1,165	(4.2)	537	(11.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2007年3月期	51	26	-	-	3.5	4.8	1.9
2006年3月期	54	51	-	-	3.9	4.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 2007年3月期 26百万円 2006年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
2007年3月期	29,576		14,487		49.0	1,469	12
2006年3月期	28,788		14,180		49.3	1,437	96

(参考) 自己資本 2007年3月期 14,487百万円 2006年3月期 14,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	793	1,215	412	2,599
2006年3月期	2,639	325	2,047	3,429

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	(基準日)	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末				年間
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
2006年3月期	-	-	-	-	16	00	157	29.4	1.1
2007年3月期	-	-	-	-	16	00	157	31.0	1.1
2008年3月期 (予想)	-	-	-	-	16	00		19.7	

3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	41,000	12.6	750	42.3	700	8.8	340	11.1	34	48
通 期	82,000	12.4	1,750	42.1	1,650	18.4	800	58.3	81	12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 除外 -社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2007年3月期	9,861,700株	2006年3月期	9,861,700株
期末自己株式数	2007年3月期	89株	2006年3月期	89株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年3月期の個別業績 (2006年4月1日~2007年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	69,992	(5.8)	862	(37.1)	1,351	(32.1)	466	(11.8)
2006年3月期	74,322	(1.0)	629	(2.8)	1,022	(14.4)	417	(5.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2007年3月期	47	33	-	-
2006年3月期	42	34	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2007年3月期	27,365		14,572		53.3		1,477	65
2006年3月期	26,243		14,303		54.5		1,450	42

(参考) 自己資本 2007年3月期 14,572百万円 2006年3月期 14,303百万円

2. 2008年3月期の個別業績予想 (2007年4月1日~2008年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	39,500	11.7	500	61.7	670	36.6	325	38.1	32	96
通期	78,000	11.4	1,150	33.3	1,550	14.7	750	60.7	76	05

上記の連結業績予想及び個別業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の連結経営成績)

当期、世界経済が順調に成長する中、原材料の高騰と円安は、国内企業物価と輸入価格を押し上げましたが、デフレ脱却と言える消費者物価の顕著な上昇は見受けられませんでした。

酒販業界では、5月1日の発泡酒、第3ビール酒税増税を前に、買い置き需要が起きました。また、酒販免許の逆特区が廃止され、10月より新規参入が進み、現在、酒類販売場は20万場を越えて、競争が激化しております。

このような中、当社は、ワールド・リカー・システム、国際的な商品調達を行う流通インフラ企業として「酒類を中心とした嗜好品の専門店チェーン」の拡充を図り、当社グループ力を結集して業績向上に取り組みました。

新規出店は、宮城県1、新潟県1、埼玉県1、茨城県2、千葉県2、東京都1、愛知県2、奈良県1、京都府1、大阪府1の一般店舗合計13店舗と宮城県に仙台北業務店1店舗を出店しました。また、ショッピングセンターの閉鎖、店舗移転による閉店などに伴い3店舗を閉店いたしました。

これらの結果、当社の店舗数は当期末で176店舗となりました。

加えて、規制緩和による業種・業態を越えた競争の中、14店舗を改装し、実質的な売場拡大をして、専門店としての品揃えを強化しました。

イオン株式会社との合併による酒類食品の共同輸入会社「コルドンヴェール株式会社」は、設立初年度で赤字となったため、当社は持分法の適用で、投資損失26百万円を計上しております。

以上の結果、連結会計年度の業績は、連結売上高が729億51百万円(前年同期比104.9%)、連結営業利益が12億31百万円(前年同期比132.3%)、連結経常利益が13億93百万円(前年同期比119.5%)、平成19年3月29日の税効果会計の新指針を受け、過年度の繰延税金資産を一部取崩したことにより、連結純利益が5億5百万円(前年同期比94.0%)となりました。

(商品部門別売上高)

当期の連結グループの商品部門別売上高は以下のとおりです。

商品部門名	2007/3 月期	構成比	前年同期比
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	26,187(百万円)	35.9%	104.2%
和酒(清酒・焼酎など)	15,381	21.1%	104.4%
食品	8,216	11.3%	103.9%
洋酒	7,752	10.6%	102.7%
ワイン	6,114	8.4%	117.8%
飲料	5,249	7.2%	103.3%
その他	4,049	5.5%	102.5%
総計	72,951	100.0%	104.9%

ワイン部門では、ボックスタイプの大容量ワインとスパークリングワインの売上が好調で、卸売も増加いたしました。とりわけ、上期の伸びが顕著でした。

ビール部門は、2006年5月1日の酒税増税を前に、発泡酒、第3ビールの買い置き需要が起きました。また、当社PB商品「ぐぐっと生」を7月に新発売し、当社の第3ビール部門で第2位の売上高を記録しました。それにより、粗利率の向上に貢献いたしました。

和酒部門は、前年に引き続き、地酒、乙類焼酎の品揃えを強化し、くわえて本年は、新潟清酒、鹿児島芋焼酎、黒糖焼酎に大きな成果が見られました。

(次期の見通し)

次期の経営環境は、米欧のバイオ燃料政策による転作で果樹、食用穀物の畑が減少、飼料、食用農産物の不足と価格高騰が始まっており、加えて、新興国の生活水準上昇で、製品市場でも高級ワインなどの不足・高騰が引き続き予測されます。

国内市場は、団塊世代の大量退職期であり、様々な金融商品が出回る一方、家庭消費、企業生産は減少が予測され、デフレ脱却は、尚「基調」の段階です。

このような中、当社は、更に流通イノベーションを図るため、「ワールド・リカー・システム＝国際的な商品調達を行う流通インフラ企業」の中核である「東北物流センター」の出荷能力を倍増し、商品供給の迅速化、品揃え強化、在庫削減、鮮度保持の徹底をさせてまいります。

次期は、都市部を中心に15の新店と、料飲店様をはじめ、プロのお客様にご満足いただけるよう業務店5店の出店を計画しています。既存店の活性化として、マーケットニーズの変化や競合激化に対応するために20店程度改装を行ってまいります。

次期の連結売上高は820億円(前期比112.4%)、連結営業利益は17億50百万円(前期比142.1%)、連結経常利益は16億50百万円(前期比118.4%)、連結当期純利益は8億円(前期比158.3%)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は295億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して、資産は7億88百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加などによるものであります。

負債合計は150億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して、負債は4億80百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加などによるものであります。

純資産合計は144億87万円となり、前連結会計年度末と比較して、純資産は3億7百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加などによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、資金の当連結会計期間末残高は25億99百万円となり、前連結会計期間末と比べ8億29百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、7億93百万円となり、前年同期と比べ18億46百万円資金が減少しました。これは主に、たな卸資産が10億37百万円の増加、未収入金が3億54百万円の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、12億15百万円となり、前年同期と比べ8億89百万円使用した資金が増加しました。これは主に、有形固定資産の取得に11億19百万円、関係会社株式の取得に2億40百万円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、4億12百万円となり、前年同期と比べ16億35百万円使用した資金が減少しました。これは、短期借入金の純増加で8億75百万円、長期借入金の返済に11億30百万円、配当金の支払に1億57百万円を支出したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期
自己資本比率(%)	48.3	50.1	47.2	49.3	49.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.7	41.2	34.0	37.0	31.8
債務償還年数(年)	-	-	-	3.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	48.2	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー（中間期は年額換算：2倍）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローを利用しています。フリー・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたものとして計算しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

算出の結果がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

利払いは、損益計算書に計算されている支払利息を対象としています。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益分配に関する基本方針)

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上、重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、当社は2006年6月29日開催第36回定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会の決議で行える旨の定款変更を行っております。

(当期の配当)

2007年3月期(第37期)の剰余金の配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2006年5月12日公表)	前期実績 (2006年3月期)
基準日	2007年3月31日	同左	2006年3月31日
1株当たり配当金	普通配当 16円00銭	普通配当 16円00銭	普通配当 16円00銭
配当金の総額	157,785,776円		157,785,776円
効力発生日	2007年6月29日(予定)		2006年6月30日
配当原資	利益剰余金		利益剰余金

内部留保金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用いたします。具体的には店舗の新設、増床、改装、IT活用による情報・物流システムの高度化、M&A等による業容の拡大・事業基盤の強化に充当してまいります。

(次期の配当予想)

次期の配当金予想につきましても、利益分配に関する基本方針に従い、1株当たりの年間配当金は16円とし、安定配当を基本に実施することで、株主の皆様のご支援にお応えする所存です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の連結子会社4社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けで、主なものは次のとおりであります。

株式会社やまや

株式会社やまや(以下、当社と言う。)の店舗部門・通信販売部門は、主に酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社

連結子会社のやまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社へ卸売を行うとともに、社外への卸売及び小売を行っております。

大和蔵酒造株式会社

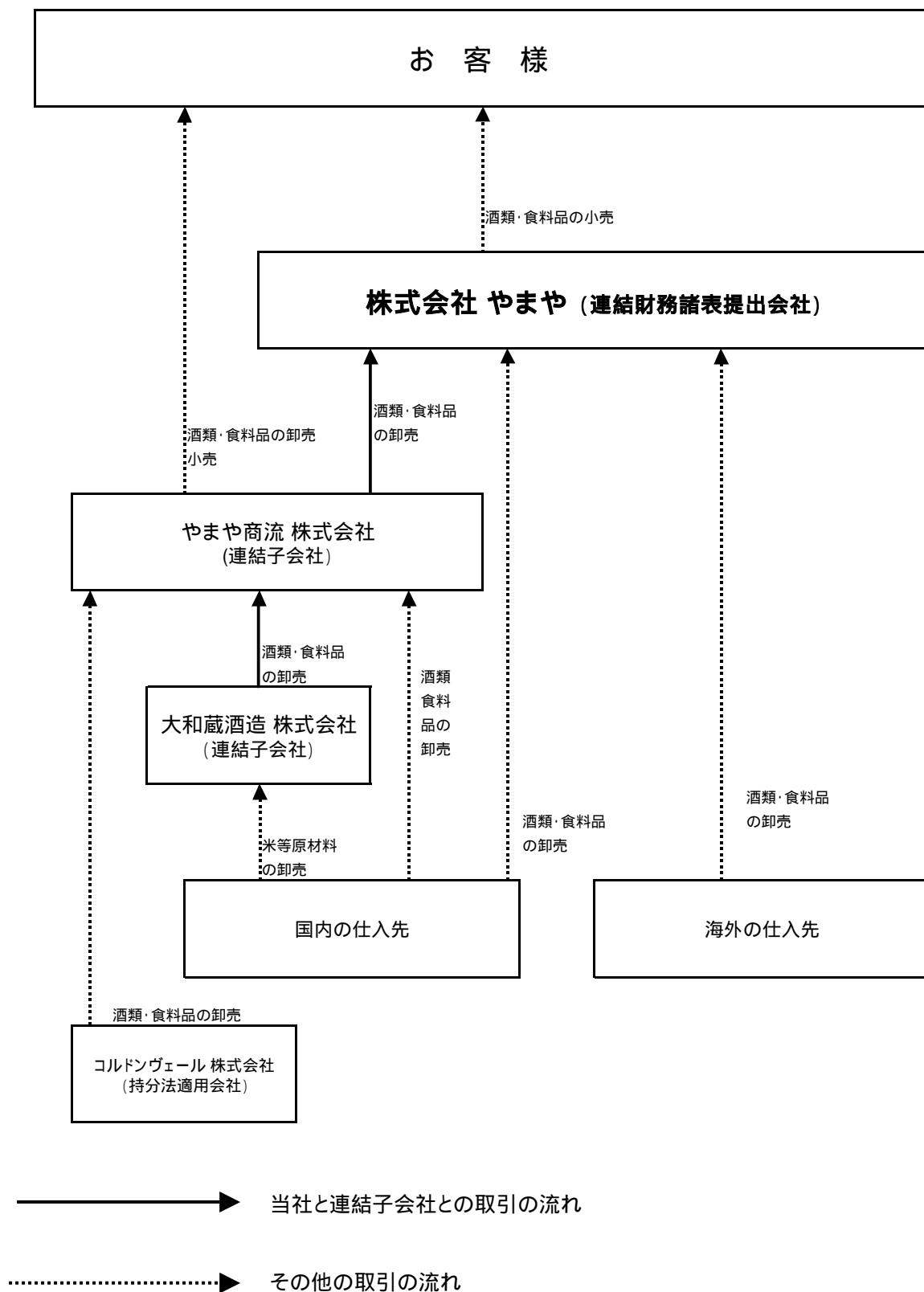
連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

主要な関係会社は、次のとおりであります。

連結子会社	やまや商流株式会社	酒類食料品等の卸売業
	大和蔵酒造株式会社	酒類食料品の製造・卸売業
非連結子会社	該当事項はありません。	
持分法適用会社	コルドンヴェール株式会社	酒類食料品等の輸入業

事業系統図(2007年3月31日)

当社および主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「流通、販売の合理化を实践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づいて、企業価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えしたいと存じます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率を当面の目標とする経営指標にしています。2009年3月期までで3.0%に達することを数値目標といたしております。やまやグループの総力を結集し、この目標を達成いたしたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが掲げる「ワールド・リカー・システム」は、国内外の仕入から、店舗への商品供給・販売までを一貫して行う仕組みを称しており、物流、商流の効率化を図ることで、お客様に貢献することを目的としております。このシステムを活用して、酒類を中心とした嗜好品を販売する専門店のナショナルチェーンを造ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、県庁所在地クラスの中核都市に酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開してまいります。

中核都市の飲食店街の外縁部に業務店を開設し、料飲店様などプロのお客様に対する業務店事業を拡充してまいります。

グローバル・ソーシングを实践するインフラ企業として、ワールド・リカー・システムの物流及びITを強化してまいります。

当社は人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、人材の育成のため「YaMaYa Liquor College (リカレッジ)」を立上げ、専門性の高い店舗運営の中核人材を育成してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (2006年 3月 31日現在)		当連結会計年度 (2007年 3月 31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		3,429,073		2,599,553	
2. 売掛金		572,907		735,266	
3. 商品		6,674,494		7,708,225	
4. その他のたな卸資産		80,522		83,821	
5. 前払費用		204,243		224,766	
6. 繰延税金資産		163,993		185,312	
7. 契約店未収入金		14,182		-	
8. その他		896,988		1,284,367	
貸倒引当金		123		263	
流動資産合計		12,036,281	41.8	12,821,049	43.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	12,574,755			13,053,467	
減価償却累計額	6,251,084	6,323,671		6,635,432	6,418,034
(2) 機械装置及び運搬具	1,798,755			1,827,025	
減価償却累計額	774,556	1,024,199		951,886	875,139
(3) 器具備品	3,538,979			3,849,881	
減価償却累計額	2,693,600	845,378		2,888,181	961,700
(4) 土地		4,676,518			4,617,108
(5) 建設仮勘定		6,462			43,284
有形固定資産合計		12,876,230	44.7	12,915,266	43.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		18,609		31,189	
(2) 電話加入権		20,244		20,244	
(3) 施設利用権		5,346		4,664	
(4) その他		481		3,603	
無形固定資産合計		44,680	0.2	59,700	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		705,244		634,818	
(2) 関係会社株式		-		213,617	
(3) 出資金		1,769		2,569	
(4) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		35,221		35,000	
(5) 長期前払費用		59,137		60,771	
(6) 差入保証金		2,783,442		2,767,624	
(7) 繰延税金資産		235,488		105,327	
(8) その他		76,302		36,288	
貸倒引当金		65,188		75,296	
投資その他の資産合計		3,831,417	13.3	3,780,720	12.8
固定資産合計		16,752,328	58.2	16,755,688	56.7
資産合計		28,788,610	100.0	29,576,737	100.0

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (2006年 3月 31日現在)		当連結会計年度 (2007年 3月 31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流 動 負 債				
1. 買 掛 金	4,415,943		5,072,508	
2. 短 期 借 入 金	5,125,094		6,000,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1,130,000		855,000	
4. 未 払 金	481,013		501,289	
5. 未 払 費 用	176,207		230,801	
6. 未 払 法 人 税 等	381,217		455,661	
7. 未 払 消 費 税 等	173,094		28,066	
8. 預 り 金	15,677		38,423	
9. 賞 与 引 当 金	207,603		239,488	
10. そ の 他	28,783		26,725	
流 動 負 債 合 計	12,134,634	42.1	13,447,964	45.5
固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	1,665,000		810,000	
2. 退 職 給 付 引 当 金	350,843		412,467	
3. 役員退職慰労金引当金	381,690		374,430	
4. 連 結 調 整 勘 定	34,931		-	
5. 負 の の れ ん	-		4,887	
6. そ の 他	40,873		39,076	
固 定 負 債 合 計	2,473,338	8.6	1,640,861	5.5
負 債 合 計	14,607,973	50.7	15,088,826	51.0
(資本の部)				
資 本 金	3,247,330	11.3	-	-
資 本 剰 余 金	6,055,252	21.0	-	-
利 益 剰 余 金	4,708,577	16.4	-	-
その他有価証券評価差額金	169,541	0.6	-	-
自 己 株 式	65	0.0	-	-
資 本 合 計	14,180,636	49.3	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	28,788,610	100.0	-	-
(純資産の部)				
株 主 資 本				
1. 資 本 金	-	-	3,247,330	11.0
2. 資 本 剰 余 金	-	-	6,055,252	20.5
3. 利 益 剰 余 金	-	-	5,056,294	17.1
4. 自 己 株 式	-	-	65	0.0
株 主 資 本 合 計	-	-	14,358,811	48.6
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
その他有価証券評価差額金	-	-	129,099	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	129,099	0.4
純 資 産 合 計	-	-	14,487,910	49.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	29,576,737	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日、 至 2006年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日、 至 2007年 3月 31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		69,525,585	100.0	72,951,998	100.0
売上原価		58,905,942	84.7	61,504,736	84.3
売上総利益		10,619,643	15.3	11,447,262	15.7
販売費及び一般管理費		9,688,890	13.9	10,215,651	14.0
営業利益		930,753	1.4	1,231,611	1.7
営業外収益					
1. 受取利息	3,943			5,805	
2. 受取配当金	7,310			7,622	
3. 賃貸料収入	79,094			79,662	
4. 情報提供手数料	94,470			97,219	
5. その他の営業外収益	124,723	309,542	0.4	128,497	318,807
営業外費用					
1. 支払利息	48,056			49,846	
2. 店舗改装費用	-			17,563	
3. 店舗閉店諸費用	-			29,338	
4. 持分法による投資損失	-			26,482	
5. その他の営業外費用	26,568	74,625	0.1	34,004	157,235
経常利益		1,165,670	1.7	1,393,183	1.9
特別利益					
1. 前期損益修正益	78			-	
2. 固定資産売却益	63			-	
3. 退店違約金	4,000			-	
4. 地震被災酒税還付	2,337			-	
5. 退職給付制度の改定に伴う利益	3,387			-	
6. 補助金収入	19,351			19,444	
7. その他の特別利益	123	29,341	0.0	-	19,444
特別損失					
1. 前期損益修正損	1,896			-	
2. 固定資産売却損	-			1,374	
3. 固定資産除却損	98,931			10,723	
4. 貸倒引当金繰入	-			10,107	
5. 地震被災損失	8,327			-	
6. 店舗閉店損失	10,357			-	
7. 投資有価証券評価損	-			2,569	
8. 固定資産臨時償却費	34,074			27,497	
9. その他の特別損失	6,860	160,447	0.1	3,065	55,338
税金等調整前当期純利益		1,034,563	1.6	1,357,289	1.8
法人税、住民税及び事業税	603,182			711,211	
過年度法人税等	-			4,320	
法人税等調整額	106,165	497,016	0.7	136,254	851,786
当期純利益		537,547	0.9	505,502	0.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位 :千円)

科目	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日、 至 2006年 3月 31日)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		6,055,252
資本剰余金期末残高		6,055,252
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		4,328,816
利益剰余金増加高		
当期純利益	537,547	537,547
利益剰余金減少高		
配当金	157,785	157,785
利益剰余金期末残高		4,708,577

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,055,252	4,708,577	65	14,011,095
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			157,785		157,785
当期純利益			505,502		505,502
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額合計(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (千円)			347,716		347,716
2007年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,055,252	5,056,294	65	14,358,811

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日 残高 (千円)	169,541	169,541	-	14,180,636
連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				157,785
当期純利益				505,502
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額合計(純額)	40,442	40,442	-	40,442
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	40,442	40,442	-	307,273
2007年3月31日 残高 (千円)	129,099	129,099	-	14,487,910

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日	自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,034,563	1,357,289
減価償却費	1,079,212	1,056,378
長期前払費用償却	9,447	10,537
連結調整勘定償却	30,582	-
負ののれん償却額	-	30,044
貸倒引当金繰入	-	10,107
持分法による投資損失	-	26,482
投資有価証券評価損	-	2,569
固定資産除売却損益	98,867	12,098
退職給付制度の改定に伴う利益	3,387	-
固定資産臨時償却費	34,074	27,497
受取利息及び配当金	11,253	13,427
支払利息	48,056	49,846
賞与引当金の増加額	138,239	31,884
退職給付引当金の増加額	59,302	61,624
役員退職慰労金引当金の増加額(減少額)	15,030	7,260
未収入金の増加額	-	354,901
売掛金の増加額	137,206	148,176
たな卸資産の増加額	118,258	1,037,029
仕入債務の増加額	672,475	656,565
その他	350,088	295,200
小 計	3,238,670	1,416,839
利息及び配当金受取額	9,144	11,792
過年度法人税等	-	4,320
利息の支払額	53,078	49,288
法人税等の支払額	554,883	581,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,639,852	793,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	434,975	1,119,122
有形固定資産売却による収入	14,817	66,326
無形固定資産の取得による支出	-	3,206
長期前払費用取得による支出	6,030	17,014
関係会社株式の取得による支出	-	240,100
差入保証金の支払による支出	93,389	63,009
差入保証金の回収による収入	193,767	160,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,812	1,215,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	150,000	875,000
長期借入金の返済による支出	1,740,000	1,130,000
配当金の支払額	157,785	157,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,047,785	412,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,787	5,215
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	273,042	829,520
現金及び現金同等物の期首残高	3,156,031	3,429,073
現金及び現金同等物の期末残高	3,429,073	2,599,553

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 (有)ケイエヌダブリュー 6月30日 連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品については移動平均法に基づく原価法。ただし、商品の一部(保税商品、及び未着商品)については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2~40年 器具備品 2~20年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 コルドンヴェール(株) (2) コルドンヴェール(株)については、当連結会計期間の平成18年7月において新たに設立しました。 また、同社の決算日は、2月20日であります。 持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品のうち、 (イ) 店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ) 物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法 (ハ) 保税商品及び未着商品については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>□.無形固定資産</p> <p>営業権 商法の規定による最長期間(5年)に わたり毎期均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期 の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における 退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発 生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定 額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。</p> <p>また、2006年1月に退職金規定を変更し、ポイント 制の算出基準を変更いたしました。この変更による過去勤 務債務3,387千円は、当連結会計年度において一括処理し特 別利益に計上しております。</p> <p>ニ.役員退職慰労金引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の 支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額 の全額を計上しております(一部の連結子会社の役員退職 慰労金は支出時の費用)。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評 価法を採用しております。</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っ ております。</p> <p>7. _____</p> <p>8.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会 計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現 金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ カ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>□.無形固定資産</p> <p>_____</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 同左</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における 退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発 生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による 定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づ き当連結会計期間末における要支給額の全額を計上しており ます。</p> <p>ニ.役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7.のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を 行っております。</p> <p>8.利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p> <p>9.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損にかかわる会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(商品廃棄損の会計処理方法)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「商品廃棄損」のうち、今後の商品政策に鑑みその内容を検討した結果、通常の営業取引で発生するものは当連結会計年度から、売上原価または販売費及び一般管理費に計上することに変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は135,516千円減少し、営業利益は157,935千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,487,910千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、店舗における新商品受払システムが、当連結会計年度に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度末のたな卸資産は3,184千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,184千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「契約店未収入金」(当期末残高2,686千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の売掛金に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は201,456千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2006年3月31日現在)		当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	
1.担保に供している資産		1.担保に供している資産	
建物及び構築物	1,171,655千円	建物及び構築物	1,047,271千円
土地	2,361,607	土地	2,120,031
計	3,533,262	計	3,167,302
同上に対応する債務額		同上に対応する債務額	
短期借入金	2,925,000千円	短期借入金	5,150,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	970,000	一年以内返済予定の長期借入金	730,000
長期借入金	1,365,000	長期借入金	650,000
計	5,260,000	計	6,530,000
2.当社の発行済株式総数は、普通株式9,861,700株であります。		2.当社の発行済株式総数は、普通株式9,861,700株であります。	
3.当社が保有する自己株式の数は、普通株式89株であります。		3.当社が保有する自己株式の数は、普通株式89株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)		当連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当	1,621,957千円	給与手当	1,777,867千円
退職給付費用	74,135	雑給	1,396,263
役員退職慰労金		退職給付費用	80,052
引当金繰入額	34,100	役員退職慰労金	
賞与引当金繰入額	178,224	引当金繰入額	17,780
減価償却費	882,734	賞与引当金繰入額	208,764
地代家賃	2,408,677	減価償却費	706,503
		地代家賃	2,544,833
2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。		_____	
過年度計上費用修正益	78千円		
3.固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		_____	
器具備品	63千円		
4.前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。		_____	
過年度計上負債修正損	1,485千円		
その他	410		
_____		5.固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
		土地	1,260千円
		その他	114
6.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		6.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	52,837千円	建物及び構築物	7,335千円
器具備品	45,758	器具備品	3,284
その他	335	その他	104
7.固定資産臨時償却費の内訳は、除却予定倉庫の耐用年数を短縮したことにより発生した過年度償却額です。		7.固定資産臨時償却費の内訳は、物流センターの設備投資に伴う除却予定既存設備の耐用年数を短縮したことにより発生した過年度償却額です。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,785	16	2006年3月31日	2006年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,429,073千円	現金及び預金勘定 2,599,553千円
現金及び現金同等物 3,429,073千円	現金及び現金同等物 2,599,553千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,859</td> <td>12,053</td> <td>-</td> <td>3,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,859</td> <td>12,053</td> <td>-</td> <td>3,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	器具備品	15,859	12,053	-	3,806	合計	15,859	12,053	-	3,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,689</td> <td>11,719</td> <td>-</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,689</td> <td>11,719</td> <td>-</td> <td>970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	器具備品	12,689	11,719	-	970	合計	12,689	11,719	-	970
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																					
	千円	千円	千円	千円																																					
器具備品	15,859	12,053	-	3,806																																					
合計	15,859	12,053	-	3,806																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																					
	千円	千円	千円	千円																																					
器具備品	12,689	11,719	-	970																																					
合計	12,689	11,719	-	970																																					
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,891</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>992</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,884</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年内	2,891	千円	1年超	992	千円	合計	3,884	千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>992</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>992</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年内	992	千円	合計	992	千円																									
1年内	2,891	千円																																							
1年超	992	千円																																							
合計	3,884	千円																																							
1年内	992	千円																																							
合計	992	千円																																							
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,603</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,433</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>139</td> <td>千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,603	千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	千円	減価償却費相当額	4,433	千円	支払利息相当額	139	千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,943</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,836</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52</td> <td>千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,943	千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	千円	減価償却費相当額	2,836	千円	支払利息相当額	52	千円																
支払リース料	4,603	千円																																							
リース資産減損勘定の取崩額	-	千円																																							
減価償却費相当額	4,433	千円																																							
支払利息相当額	139	千円																																							
支払リース料	2,943	千円																																							
リース資産減損勘定の取崩額	-	千円																																							
減価償却費相当額	2,836	千円																																							
支払利息相当額	52	千円																																							
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(2006年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	138,727	423,194	284,466
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,727	423,194	284,466
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	138,727	423,194	284,466

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282,050

当連結会計年度(2007年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	138,727	355,337	216,609
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,727	355,337	216,609
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	138,727	355,337	216,609

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	279,481

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)及び当連結会計年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付の制度として退職一時金制度を設けておりポイント制を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	441,951	466,639
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	441,951	466,639
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	91,107	54,171
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	350,843	412,467
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	350,843	412,467

(注)当連結会計年度の執行役員の退職慰労金期末要支給額4,420千円は、「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
退職給付費用	85,180	90,581
(1) 勤務費用	56,920	61,903
(2) 利息費用	5,713	6,131
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,546	22,546
	(注)上記以外に、退職金規定の改定に伴い発生した、退職給付債務の減額となる退職給付制度の改定に伴う利益3,387千円を、特別利益に計上しております。	

(注)当連結会計年度の執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額4,420千円は、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.4%	1.4%
(3) 期待運用収益率	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	88,534	96,753
未払事業税	31,232	35,064
未払固定資産税等	11,732	9,582
固定資産臨時償却否認	13,766	15,531
繰越欠損金	-	8,320
その他	18,727	20,060
合計	163,993	185,312
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金引当金	154,202	151,269
退職給付引当金	137,052	166,637
営業権償却否認	6,837	-
ソフトウェア償却超過額	2,486	-
借地権償却否認	11,642	12,543
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,429	29,698
その他	15,759	19,414
小計	350,412	379,562
評価性引当額	-	186,725
合計	350,412	192,837
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	114,924	87,510
合計	114,924	87,510
繰延税金資産の純額	399,481	290,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税等均等割	6.8%	5.2%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.5%	2.6%
評価性引当額	-	13.7%
その他	1.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	61.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	商品供給 事業	貿易事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,645,297	2,875,419	-	4,869	69,525,585	-	69,525,585
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	575,637	39,936,047	6,093,811	107,649	46,713,146	46,713,146	-
計	67,220,934	42,811,466	6,093,811	112,518	116,238,731	46,713,146	69,525,585
営業費用	66,256,358	42,678,872	6,228,822	144,108	115,308,162	46,713,329	68,594,832
営業利益	964,576	132,593	135,010	31,589	930,569	183	930,753
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資 産	16,281,338	7,873,194	660,117	207,456	25,022,107	3,766,503	28,788,610
減 価 償 却 費	606,880	409,682	862	25,600	1,043,026	45,633	1,088,660
減 損 損 失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	551,657	61,710	-	220	613,588	17,462	631,050

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
(1) 小売事業・・・・・・ 国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店及び通信販売の事業であります。
(2) 商品供給事業・・・・ 上記の商品の卸売及び物流を行う事業であります。
(3) 貿易事業・・・・・・ 国外の酒類を含む飲料・食品に関し貿易を行う事業であります。
(4) その他事業・・・・・・ 酒類製造及び上記(1)から(3)以外の事業であります。
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は4,148,376千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)・長期投資資金(投資有価証券等)・管理部門及び配送部門に係る資産等であります。
4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 上記金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

会計処理方法の変更

当社グループを取り巻く事業環境は、酒類販売の新規出店を制限していた「酒類小売業者経営改善等緊急措置法」が8月末に失効したため、緊急調整地域が撤廃され、酒類販売免許の地域的・場所的要件のうち、需給調整要件が廃止され、組織・個人の適格性・人的要件を満たしていればどの地域でも申請が可能になりました。

このため、10月以降は免許審査を経てスーパーやコンビニエンスストアなどが全国各地で酒類販売に参入できるようになりました。組織小売業の参入によって大規模化・画一化され競争激化して行く市場に対して当社グループは、より専門化・差別化を図るためコアコンピタンスに注力する必要があります。

このように、当連結会計年度より当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化したことに伴い、根幹である酒類販売及び食料品等の販売において、国内外への発注・調達・通関・保税・保管を通じ一貫して店舗へ商品を提供する当社グループ独自のワールド・リカーシステムの更なる強化を目指しております。従来、「小売事業」・「商品供給事業」・「貿易事業」・「その他事業」と表示していたセグメントをワールド・リカーシステムとして一貫して管理するため「酒類等販売事業」の1つのセグメントに統一することにしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っていません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため記載は行っていません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	101,798,000	総合小売業	被所有直接16.00%	出向1人	提出会社は同社より建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入(注3)	増加-減少75,020	差入保証金	319,616

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- (3) 建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機(株)	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売等	なし	兼任1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	17,992	未払金	355
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画(株)	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	82,084	未払金	7,984

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (3) 東京通信機(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- (4) 東通企画(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。

当連結会計年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	198,791,000	総合小売業	被所有直接 16.71%	出向 -	提出会社は同社より建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入 (注3)	増加 - 減少 35,092	差入保証金	284,524

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- (3) 建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機(株)	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売等	なし	兼任 1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	8,398	未払金	395
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画(株)	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任 1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	67,364	未払金	6,031

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (3) 東京通信機(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- (4) 東通企画(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,437円 96銭	1株当たり純資産額	1,469円 12銭
1株当たり当期純利益金額	54円 51銭	1株当たり当期純利益金額	51円 26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
当期純利益(千円)	537,547	505,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,547	505,502
期中平均株式数(株)	9,861,611	9,861,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	第36期 (2006年3月31日現在)		第37期 (2007年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	3,405,695		2,573,572	
2. 売掛金	502,183		583,987	
3. 商品	4,189,546		5,479,259	
4. 前渡金	350		-	
5. 前払費用	203,765		224,545	
6. 繰延税金資産	153,754		175,622	
7. 未収入金	347,055		848,977	
8. 契約店未収入金	14,182		-	
9. その他	547,478		559,955	
流動資産合計	9,364,011	35.6	10,445,920	38.2
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	10,227,149		10,619,293	
減価償却累計額	5,252,474	4,974,674	5,516,829	5,102,463
(2) 構築物	1,391,796		1,477,359	
減価償却累計額	930,947	460,848	1,004,201	473,157
(3) 機械及び装置	722,612		734,694	
減価償却累計額	461,334	261,277	507,607	227,086
(4) 車両運搬具	114,389		113,423	
減価償却累計額	97,045	17,343	95,556	17,866
(5) 器具備品	3,509,046		3,819,768	
減価償却累計額	2,681,269	827,777	2,869,962	949,806
(6) 土地		4,861,840		4,802,430
(7) 建設仮勘定		6,462		43,284
有形固定資産合計	11,410,224	43.5	11,616,095	42.4
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	18,609		31,189	
(2) 電話加入権	20,198		20,198	
(3) 施設利用権	4,981		4,325	
(4) その他	481		3,603	
無形固定資産合計	44,270	0.2	59,317	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	705,244		634,818	
(2) 関係会社株式	281,056		531,156	
(3) 出資金	601		1,401	
(4) 関係会社長期貸付金	1,277,777		1,111,111	
(5) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	35,221		35,000	
(6) 長期前払費用	59,137		60,771	
(7) 差入保証金	2,782,434		2,767,624	
(8) 繰延税金資産	224,357		94,314	
(9) その他	124,513		82,992	
貸倒引当金	65,188		75,296	
投資その他の資産合計	5,425,156	20.7	5,243,892	19.2
固定資産合計	16,879,651	64.4	16,919,305	61.8
資産合計	26,243,663	100.00	27,365,225	100.00

(単位:千円)

科目	第36期 (2006年3月31日現在)		第37期 (2007年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	1,919,352		2,976,802	
2. 短期借入金	5,125,000		6,000,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1,130,000		855,000	
4. 未払金	373,875		336,037	
5. 未払費用	175,936		229,928	
6. 未払法人税等	354,427		455,000	
7. 未払消費税等	172,620		1,160	
8. 預り金	14,477		37,279	
9. 前受収益	6,283		5,907	
10. 賞与引当金	207,603		239,488	
11. その他	22,210		20,616	
流動負債合計	9,501,787	36.2	11,157,220	40.7
固定負債				
1. 長期借入金	1,665,000		810,000	
2. 退職給付引当金	350,843		412,467	
3. 役員退職慰労金引当金	381,690		374,430	
4. その他	40,873		39,076	
固定負債合計	2,438,407	9.3	1,635,974	6.0
負債合計	11,940,194	45.5	12,793,194	46.7
(資本の部)				
資本金	3,247,330	12.4	-	-
資本剰余金				
1. 資本準備金	6,137,422		-	
資本剰余金合計	6,137,422	23.4	-	-
利益剰余金				
1. 利益準備金	111,723		-	
2. 任意積立金				
別途積立金	3,687,437		-	
3. 当期末処分利益	950,078		-	
利益剰余金合計	4,749,239	18.1	-	-
その他有価証券評価差額金	169,541	0.6	-	-
自己株式	65	0.0	-	-
資本合計	14,303,468	54.5	-	-
負債・資本合計	26,243,663	100.0	-	-
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金	-	-	3,247,330	11.9
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	-	-	6,137,422	
資本剰余金計	-	-	6,137,422	22.4
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	-	-	111,723	
(2) その他利益剰余金				
別途積立金	-	-	3,687,437	
繰越利益剰余金	-	-	1,259,084	
利益剰余金計	-	-	5,058,245	18.5
4. 自己株式	-	-	65	0.0
株主資本合計	-	-	14,442,932	52.8
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	-	-	129,099	
評価・換算差額等合計	-	-	129,099	0.5
純資産合計	-	-	14,572,031	53.3
負債・純資産合計	-	-	27,365,225	100.0

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	第36期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)			第37期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		74,322,848	100.0		69,992,697	100.0
売上原価						
1.商品期首たな卸高	4,275,738			4,189,546		
2.当期商品仕入高	63,504,702			60,150,905		
3.酒税	874,715			588,262		
合計	68,655,156			64,928,714		
4.他勘定振替高	182,009			327,243		
5.商品期末たな卸高	4,189,546	64,283,600	86.5	5,479,259	59,122,212	84.5
売上総利益		10,039,247	13.5		10,870,485	15.5
販売費及び一般管理費		9,410,010	12.6		10,007,791	14.3
営業利益		629,237	0.9		862,693	1.2
営業外収益						
1.受取利息	18,474			19,059		
2.受取配当金	7,310			7,622		
3.為替差益	5,538			-		
4.賃貸料収入	276,456			431,517		
5.情報提供手数料	93,675			63,161		
6.その他の営業外収益	63,343	464,797	0.6	97,715	619,076	0.9
営業外費用						
1.支払利息	48,056			49,846		
2.為替差損	-			2,745		
3.店舗改装費用	-			17,563		
4.店舗閉店諸費用	-			29,338		
5.その他の営業外費用	23,102	71,159	0.1	31,126	130,619	0.2
経常利益		1,022,875	1.4		1,351,149	1.9
特別利益						
1.前期損益修正益	37			-		
2.固定資産売却益	63			-		
3.地震被災酒税還付	2,337			-		
4.退店違約金	4,000			-		
5.退職給付制度の改定に伴う利益	3,387			-		
6.その他の特別利益	247	10,072	0.0	-	-	-
特別損失						
1.前期損益修正損	928			-		
2.固定資産売却損	-			1,374		
3.固定資産除却損	98,931			10,723		
4.関係会社支援金	32,341			-		
5.貸倒引当金繰入額	-			10,107		
6.地震被災損失	8,327			-		
7.店舗閉店損失	10,357			-		
8.投資有価証券評価損	-			2,569		
9.固定資産臨時償却費	34,074			27,497		
10.その他の特別損失	6,860	191,821	0.2	3,065	55,338	0.1
税引前当期純利益		841,127	1.2		1,295,811	1.8
法人税、住民税及び事業税	529,343			689,658		
過年度法人税等	-			3,771		
法人税等調整額	105,750	423,592	0.6	135,589	829,019	1.1
当期純利益		417,534	0.6		466,791	0.7
前期繰越利益		532,544				
当期末処分利益		950,078				

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第36期 (自 2005年 4月 1日、 至 2006年 3月 31日)	
		金額	
当期未処分利益			950,078
利益処分額			
配当金		157,785	157,785
次期繰越利益			792,293

(4) 株主資本等変動計算書

当会計期間(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本 剰余金		利益 剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	950,078	4,749,239	65	14,133,926	
会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)						157,785	157,785		157,785	
純利益						466,791	466,791		466,791	
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額合計(純額)										
会計期間中の変動額合計 (千円)						309,005	309,005	-	309,005	
2007年3月31日 残高 (千円)	3,247,330	6,137,422	6,137,422	111,723	3,687,437	1,259,084	5,058,245	65	14,442,932	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
2006年3月31日 残高 (千円)	169,541	169,541	14,303,468
会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			157,785
純利益			466,791
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額合計(純額)	40,442	40,442	40,442
会計期間中の変動額合計 (千円)	40,442	40,442	268,562
2007年3月31日 残高 (千円)	129,099	129,099	14,572,031

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第36期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法、ただし、商品の一部(保税商品及び未着商品)については個別法に基づく原価法	商品のうち、 (イ) 店舗在庫については先入先出法に基づく原価法 (ロ) 物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法 (ハ) 保税商品及び未着商品については、個別法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～40年 構築物 2～40年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)にわたり每期均等償却しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第36期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>また、2006年1月に退職金規定を変更し、ポイント制の算出基準を変更いたしました。</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労金引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第36期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(商品廃棄損の会計処理方法) 前会計期間まで営業外費用に計上しておりました「商品廃棄損」のうち、今後の商品政策に鑑みその内容を検討した結果、通常の営業取引で発生するものは当会計期間から、売上原価または販売費及び一般管理費に計上することに変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当会計期間の売上総利益は134,888千円減少し、営業利益は151,860千円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,572,031千円であります。 なお、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(たな卸資産の評価方法) 従来、商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、商品のうち、店舗在庫については先入先出法に基づく原価法に変更いたしました。 この変更は、店舗における新商品受払システムが、当期に完成したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた店舗商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当会計期間末のたな卸資産は3,184千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,184千円増加しております。</p>

表示方法の変更

第36期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで区分掲記しておりました「契約店未収入金」(当期末残高2,686千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の売掛金に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (2006年3月31日現在)	第37期 (2007年3月31日現在)																																																		
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,171,655 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">2,361,607</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,533,262</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,925,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">970,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,365,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,260,000</td> </tr> </table>	建	物	1,171,655 千円	土	地	2,361,607	計		3,533,262	短期借入金		2,925,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金		970,000	長期借入金		1,365,000	計		5,260,000	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,047,271 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">2,120,031</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,167,302</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">730,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">650,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,530,000</td> </tr> </table>	建	物	1,047,271 千円	土	地	2,120,031	計		3,167,302	短期借入金		5,150,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金		730,000	長期借入金		650,000	計		6,530,000								
建	物	1,171,655 千円																																																	
土	地	2,361,607																																																	
計		3,533,262																																																	
短期借入金		2,925,000 千円																																																	
一年以内返済予定の長期借入金		970,000																																																	
長期借入金		1,365,000																																																	
計		5,260,000																																																	
建	物	1,047,271 千円																																																	
土	地	2,120,031																																																	
計		3,167,302																																																	
短期借入金		5,150,000 千円																																																	
一年以内返済予定の長期借入金		730,000																																																	
長期借入金		650,000																																																	
計		6,530,000																																																	
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未</td> <td style="width: 30%;">収</td> <td style="width: 30%;">入</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,220 千円</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">166,666</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="5">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48,210</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">478,256</td> </tr> </table>	未	収	入	金	6,220 千円	そ	の	他		166,666	投資その他の資産					そ	の	他		48,210	買	掛	金		478,256	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">未</td> <td style="width: 30%;">収</td> <td style="width: 30%;">入</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">166,666</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="5">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,703</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,398,641</td> </tr> </table>	未	収	入	金	20,000 千円	そ	の	他		166,666	投資その他の資産					そ	の	他		46,703	買	掛	金		1,398,641
未	収	入	金	6,220 千円																																															
そ	の	他		166,666																																															
投資その他の資産																																																			
そ	の	他		48,210																																															
買	掛	金		478,256																																															
未	収	入	金	20,000 千円																																															
そ	の	他		166,666																																															
投資その他の資産																																																			
そ	の	他		46,703																																															
買	掛	金		1,398,641																																															
<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,861,700株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	35,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,861,700株	<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,861,700株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	35,000,000株	発行済株式総数	普通株式	9,861,700株																																						
授権株式数	普通株式	35,000,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	9,861,700株																																																	
授権株式数	普通株式	35,000,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	9,861,700株																																																	
<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式89株であります。</p>	<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式89株であります。</p>																																																		
<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は、169,541千円であります。</p>	<p>5. _____</p>																																																		

(損益計算書関係)

第36期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)																																																																														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">7,653,711</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">39,748,646</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">199,208</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,890</td> <td></td> </tr> </table>	関係会社への売上高	7,653,711	千円	関係会社よりの不動産賃貸収入	24,000		関係会社からの仕入高	39,748,646		関係会社よりの賃貸料収入	199,208		関係会社よりの受取利息	14,890		<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">762,794</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">38,162,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">353,148</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,646</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経費分担金収入</td> <td style="text-align: right;">519,201</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経費負担金</td> <td style="text-align: right;">111,487</td> <td></td> </tr> </table>	売上高	762,794	千円	不動産賃貸収入	24,000		仕入高	38,162,468		賃貸料収入	353,148		受取利息	13,646		経費分担金収入	519,201		経費負担金	111,487																																											
関係会社への売上高	7,653,711	千円																																																																													
関係会社よりの不動産賃貸収入	24,000																																																																														
関係会社からの仕入高	39,748,646																																																																														
関係会社よりの賃貸料収入	199,208																																																																														
関係会社よりの受取利息	14,890																																																																														
売上高	762,794	千円																																																																													
不動産賃貸収入	24,000																																																																														
仕入高	38,162,468																																																																														
賃貸料収入	353,148																																																																														
受取利息	13,646																																																																														
経費分担金収入	519,201																																																																														
経費負担金	111,487																																																																														
<p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">156,149</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">17,417</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地震被災損失</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,009</td> <td></td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	156,149	千円	営業外費用	17,417		地震被災損失	8,442		計	182,009		<p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">326,366</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">877</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,243</td> <td></td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	326,366	千円	営業外費用	877		計	327,243																																																										
販売費及び一般管理費	156,149	千円																																																																													
営業外費用	17,417																																																																														
地震被災損失	8,442																																																																														
計	182,009																																																																														
販売費及び一般管理費	326,366	千円																																																																													
営業外費用	877																																																																														
計	327,243																																																																														
<p>3. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">90,906</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">401,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">145,745</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,608,228</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,137,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">348,582</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,237</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">34,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">347,334</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,392,753</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">705,864</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">858,575</td> <td></td> </tr> </table>	荷造発送費	90,906	千円	広告宣伝費	401,400		役員報酬	145,745		給与手当	1,608,228		雑給	1,137,835		賞与	348,582		退職給付費用	73,237		役員退職慰労金	34,100		引当金繰入額	34,100		福利厚生費	347,334		地代家賃	2,392,753		水道光熱費	705,864		減価償却費	858,575		<p>3. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">411,686</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,760,551</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,368,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">150,125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203,249</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,544</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">16,390</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,390</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">397,007</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,528,249</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">721,154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">870,286</td> <td></td> </tr> </table>	広告宣伝費	411,686	千円	役員報酬	110,586		給与手当	1,760,551		雑給	1,368,559		賞与	150,125		賞与引当金繰入額	203,249		退職給付費用	79,544		役員退職慰労金	16,390		引当金繰入額	16,390		福利厚生費	397,007		地代家賃	2,528,249		水道光熱費	721,154		減価償却費	870,286	
荷造発送費	90,906	千円																																																																													
広告宣伝費	401,400																																																																														
役員報酬	145,745																																																																														
給与手当	1,608,228																																																																														
雑給	1,137,835																																																																														
賞与	348,582																																																																														
退職給付費用	73,237																																																																														
役員退職慰労金	34,100																																																																														
引当金繰入額	34,100																																																																														
福利厚生費	347,334																																																																														
地代家賃	2,392,753																																																																														
水道光熱費	705,864																																																																														
減価償却費	858,575																																																																														
広告宣伝費	411,686	千円																																																																													
役員報酬	110,586																																																																														
給与手当	1,760,551																																																																														
雑給	1,368,559																																																																														
賞与	150,125																																																																														
賞与引当金繰入額	203,249																																																																														
退職給付費用	79,544																																																																														
役員退職慰労金	16,390																																																																														
引当金繰入額	16,390																																																																														
福利厚生費	397,007																																																																														
地代家賃	2,528,249																																																																														
水道光熱費	721,154																																																																														
減価償却費	870,286																																																																														
<p>4. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">過年度計上費用修正益</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	過年度計上費用修正益	37	千円	_____																																																																											
過年度計上費用修正益	37	千円																																																																													
<p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	器具備品	63	千円	_____																																																																											
器具備品	63	千円																																																																													
<p>6. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">過年度計上費用修正損</td> <td style="text-align: right;">410</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>過年度計上収益修正損</td> <td style="text-align: right;">418</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928</td> <td></td> </tr> </table>	過年度計上費用修正損	410	千円	過年度計上収益修正損	418		計	928		_____																																																																					
過年度計上費用修正損	410	千円																																																																													
過年度計上収益修正損	418																																																																														
計	928																																																																														
_____	<p>7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374</td> <td></td> </tr> </table>	土地	1,260	千円	その他	114		計	1,374																																																																						
土地	1,260	千円																																																																													
その他	114																																																																														
計	1,374																																																																														
<p>8. 固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,896</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,940</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">45,758</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,931</td> <td></td> </tr> </table>	建物	41,896	千円	構築物	10,940		器具備品	45,758		その他	335		計	98,931		<p>8. 固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,723</td> <td></td> </tr> </table>	建物	5,653	千円	構築物	1,682		器具備品	3,284		その他	104		計	10,723																																																	
建物	41,896	千円																																																																													
構築物	10,940																																																																														
器具備品	45,758																																																																														
その他	335																																																																														
計	98,931																																																																														
建物	5,653	千円																																																																													
構築物	1,682																																																																														
器具備品	3,284																																																																														
その他	104																																																																														
計	10,723																																																																														
<p>9. 固定資産臨時償却費の内訳は、除却予定倉庫の耐用年数を短縮したことにより発生した過年度償却額です。</p>	<p>9. 固定資産臨時償却費の内訳は、物流センターの設備投資に伴う除却予定既存設備の耐用年数を短縮したことにより発生した過年度償却額です。</p>																																																																														

(リース取引関係)

第36期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)					第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
器具備品	10,846	9,950	-	895	器具備品	7,676	7,676	-	-
合計	10,846	9,950	-	895	合計	7,676	7,676	-	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			937 千円					
	合計			937 千円					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			2,604 千円		支払リース料			944 千円
	減価償却費相当額			2,492 千円		減価償却費相当額			895 千円
	支払利息相当額			50 千円		支払利息相当額			6 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自2005年4月1日至2006年3月31日)及び当事業年度(自2006年4月1日至2007年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	第36期 (2006年3月31日現在)	第37期 (2007年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	83,871	96,753
未払事業税	29,198	35,446
未払固定資産税等	9,327	7,830
固定資産臨時償却否認	13,766	15,531
その他	17,590	20,060
合計	153,754	175,622
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金引当金	154,202	151,269
退職給付引当金	137,052	166,637
営業権償却否認	6,837	-
ソフトウェア償却超過額	2,031	-
借地権償却否認	11,642	12,543
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,429	29,698
減価償却超過額	830	-
その他	4,255	8,402
小計	339,282	368,549
評価性引当額	-	186,725
合計	339,282	181,824
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	114,924	87,510
合計	114,924	87,510
繰延税金資産の純額	378,112	269,939

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第36期 (2006年3月31日現在)	第37期 (2007年3月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税等均等割	7.8%	5.4%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.4%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	-%
評価性引当額	-	14.1%
その他	2.0%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	63.9%

(1株当たり情報)

第36期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1株当たり純資産額 1,450円42銭 1株当たり当期純利益金額 42円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,477円65銭 1株当たり当期純利益金額 47円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	第37期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
当期純利益(千円)	417,534	466,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,534	466,791
期中平均株式数(株)	9,861,611	9,861,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。